

# 郵便局集配局廃止 上石見 印賀 は、過疎地切り捨て

## ここにも小泉内閣の格差拡大

鳥取県の集配局廃止率は、日本一！

6月定例会は、6月6日から9日までの4日間の会期で開かれました。初日の一般質問で日本共産党の久代安敏議員は、郵便局の集配局の廃止問題、旧同和地区に対する固定資産税の減免制度、町営バスのダイヤなどについて町当局に質しました。

日本郵政公社は、来年10月から  
の民営化を控えて、「郵便局集配廃  
止計画」をすすめています。鳥取  
県の廃止率は、日本一で46%。山間  
部や過疎地が犠牲になることとして  
います。

日南町では現在、日南・上石見・  
印賀の各郵便局が集配業務を行っ  
ていますが、今年10月から日南局  
だけにしようとするものです。

日南町議会は、3月定例会で、こ  
の計画を中止するよう政府に意見  
書を提出しました。その後、日本郵  
政公社・中国支社から町当局に計  
画の説明(5月2日)がありました  
が、関係自治体としてどう対応す  
るのか、矢田町長に問いました。

### 計画の中止を求める住民運動を

矢田町長は、久代議員の質問に対  
して、「議会の意見書に同感」郵政  
公社に対して、「公共サービスの重要  
性について強く意見を述べた」「今  
後住民に不利益になる事態となれ  
ば、まちづくり協議会などと連携  
して反対の運動をすることもある」  
と答弁。

さうそうく6月15日には、町内7つ  
のまちづくり協議会の代表者の会  
で今後の対応が協議されました。

その内容は、6月16日付の地方紙  
で報道されていますが、7月上旬に  
町民を対象に郵政公社の説明会を  
開催することです。

日本郵政公社の集配局廃止計画  
で、やがて地域から郵便局が消えて  
いくのでは...という不安が広がっ  
ています。

郵政民営化がどこへ向かおうと  
しているのか、経営の合理化・効率  
化だけを求めるならば、地方は存  
亡の危機と言わなければなりません。

町、議会、住民が連携して声を上  
げるときです。

集配局廃止率・全国 No.5	
鳥取県	46.0%
高知県	35.2%
山口県	35.0%
新潟県	33.1%
北海道	31.6%

### 日南町議会在、2006年3月議会で全員一致で議決した日本郵政公社の集配局廃止計画の中止を求める意見書

(要旨)

日本郵政公社が、来年10月の民営化までに約1,000局の集配郵便局を廃止し、民営化後には集配局は都市部の統括センターに集約すると報道されている。

本県は、この計画により民営化後には統括センターに指定される4局に減らされる。これが実施されれば明らかにサービスが後退し、過疎に拍車をかけ、地域格差をいっそう広げ、地域社会と住民のくらしの崩壊につながる。

小泉首相は、郵政民営化について、「万が一にも国民の利便に支障が生じないようにしていきたい」と述べてきた。この公約を守り、計画を中止するよう求めるものである。



石見・福栄を集配している上石見局



大宮・阿毘縁・山上を集配している印賀局



# 旧同和地区に対する固定資産税の減免制度の廃止を

## 「行財政改革」で町民に負担増を押し付けながら

日本共産党は、これまでいつかんにして不公正な同和行政を終結するよう町当局に要求してきました。

日南町は、法的にも実態的にも根拠のない旧同和地区に対して、日南町地域改善対策に係る固定資産税の減免措置要綱」を定めています。(減免基準は下表)

いわゆる旧同和地区に対する特別立法であった「地対財特法」が失効(2002年3月31日)して4年が経過しましたが、鳥取県内の自治体は横並びで減免措置を継続しています。

久代議員は、この特別対策の立法根拠や、減免の実態を明らかにし、行政みずから不公正を生み出す制度を廃止するよう求めました。

執行部は、「法は失効したが、現在も歴史的社会的理由で経済力、住民生活等が一般地域に比べて格差があると判断しているため、固定資産税の減免を行政措置の一環として行っている」

「制度の存廃については、同和行政全体の観点から県西部の助役会や総務課長会などで慎重に検討していきたい」と、あいまいな答弁に終始しました。

### 日南町地域改善対策に係る固定資産税の減免措置要綱にもとづく減免基準

課税標準金額	減免率
200万円以下の金額	42.5%
200万円から400万円までの金額	22.5%
400万円から700万円までの金額	12.5%
700万円から1,000万円までの金額 1,000万円を超えるものは課税標準金額を1,000万円とする。	10.0%
昨年度の合計減免額	92人で1,064,000円

不公正だと思いませんか?  
所得に関係なく全員が減免申請

6月は、町県民税・固定資産税・国民健康保険税などの賦課が通知されますが、税はあくまで所得や資産に応じて課税されるもの。特定の地域に限定した減免制度は、かえって偏見や誤解を固定化するものだと思います。

# 中学生・帰宅時間が遅すぎ

## 町営バスのダイヤ改正を

町営バスは、JR伯備線の生山駅と上石見駅に接続していることから、JRのダイヤが改正される度に、バスのダイヤも変更されてきました。

今春3月18日からのJRのダイヤ改正で日南中学校発(パセオ前)の最終便の時刻が午後7時48分になっている路線があり、家に帰る時間が、夜8時30分という中学生がいます。

「こんなに遅くては、家族のたんらんも食事と一緒にできない」と町営バスのダイヤを見直してほしいという保護者や生徒の悲鳴が出るのも当然。

久代議員は、日南中学の生徒にとって、町営バスは、スクールバス。中学生の部活終了時間等を考慮し、通学実態に合わせたものにダイヤ改正するよう求めました。

町長答弁は、「バス利用調査を行い、公共交通確保対策協議会で方針を決めた」とのこと。山本教育長も、最終便の時刻が遅すぎること懸念を表明しました。

# ふるさと日南邑(神戸上)

## 日南振興株式会社指定管理者を指定

第3セクター施設として、1986年8月オープン以来20年が経過した「ふるさと日南邑」の管理が、日南振興株式会社(日南町下石見・代表取締役 浅川三郎)に指定されました。

議会最終日に、議案が提出され全員一致で議決。指定管理の期間は、今年7月1日から09年3月までの3年間で本館や周辺の施設を同社が一体的に管理することになりました。



ふるさと日南邑

## 日南町立石見東小学校花口分校が閉校

1874年(明治7年)に創立されて以来、幾多の変遷を繰り返しながら脈々と現在に引き継がれてきた花口分校が、6月議会の議決を経て正式に閉校となりました。

今年4月から、1・2年生の児童は石見東小学校の本校に通学し、分校は休校となりました。

分校施設は、閉校となった阿毘縁・大宮の小学校、幼稚園などととも「日南町地域活性化支援センター」に生まれ変わります。



正式に閉校となった花口分校